

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	沖電気工業株式会社
【英訳名】	Oki Electric Industry Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 川崎 秀一
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 雅嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 布施 雅嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計期間	第92期 第1四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	99,121	109,775	540,153
経常損益 (百万円)	1,003	5,929	37,928
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (百万円)	9	3,166	33,091
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	378	976	39,462
純資産額 (百万円)	84,587	119,782	121,414
総資産額 (百万円)	389,307	421,922	439,358
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	0.01	3.65	40.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.01	3.65	38.13
自己資本比率 (%)	21.0	28.1	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,251	6,912	40,999
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,616	5,314	18,583
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,714	1,681	20,724
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	57,812	53,653	53,598

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、OKIグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在においてOKIグループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州でのギリシャ債務問題や中国をはじめとする新興国での景気減速の懸念があるものの、米国では個人消費の増加や失業率の低下など景気回復が続いており、全般的には緩やかに回復に向かっています。国内においても、雇用情勢や企業収益が引き続き改善傾向にあり、景気は回復基調にあります。

このような事業環境の下、OKIグループの業績は、メカトロシステムを中心に情報通信システム事業が好調に推移したことにより、売上高は1,098億円（前年同期比107億円、10.7%増加）となりました。営業利益は、情報通信システム事業での物量増や機種構成の良化より、35億円（同26億円増加）となりました。

経常利益は、為替差益の増加などにより59億円（同49億円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、32億円（同32億円増加）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

< 情報通信システム事業 >

外部顧客に対する売上高は、673億円（前年同期比125億円、22.7%増加）となりました。ソリューション&サービスでは、金融及び法人向け案件が増加し、増収となりました。通信システムは、キャリア向け、一般企業向けとも概ね前年並みとなりました。社会システムは、交通関連システムや市町村向け防災システムが順調だったことから増収、メカトロシステムも、中国向けATMが第2四半期からの前倒し需要により増加したことに加え、国内向け現金処理機が好調に推移し増収となりました。

営業利益は、主に物量増や機種構成の良化により35億円（同40億円良化）となりました。

< プリンター事業 >

外部顧客に対する売上高は、289億円（前年同期比23億円、7.4%減少）となりました。カラー及びモノクロLEDプリンターでは、カラー複合機の新商品は順調なスタートを切ったものの、既存商品は市場の縮小傾向や競争激化の影響により販売台数が減少しました。

営業利益は、物量減や固定費の増加に加え、為替の影響を大きく受けたことから、2億円（同21億円減少）となりました。

< EMS事業、その他 >

外部顧客に対する売上高は、EMS事業で93億円（前年同期比4億円、4.2%増加）、その他の事業で43億円（同2億円、3.6%増加）となりました。EMS事業では新規案件獲得やM&Aの効果により、その他の事業ではリードスイッチなど部品関連を中心に、それぞれ順調に推移し増収となりました。

また、EMS事業の営業利益は1億円（同3億円良化）、その他の事業の営業利益は9億円（同2億円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が増加したことにより、69億円の収入（前年同期153億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得等により53億円の支出（同56億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは16億円の収入（同97億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、普通配当の実施等により、17億円の支出（同27億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第 1 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の536億円から537億円となりました。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における O K I グループの研究開発活動の金額は、2,432百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	872,176,028	872,176,028	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	872,176,028	872,176,028	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	872,176	-	44,000	-	15,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,188,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 862,094,000	862,094	同上
単元未満株式	普通株式 2,894,028	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	872,176,028	-	-
総株主の議決権	-	862,094	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式151株及び相互保有株式(沖電線株式会社所有50株)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門1-7-12	3,432,000	-	3,432,000	0.39
沖電線株式会社	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-8	3,756,000	-	3,756,000	0.43
計	-	7,188,000	-	7,188,000	0.82

(注)1. 沖電線株式会社が退職給付信託した3,000,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示しております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の当社の自己名義所有株式数は、3,439,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,632	47,668
受取手形及び売掛金	137,895	105,379
有価証券	-	6,000
製品	37,355	42,080
仕掛品	22,406	29,267
原材料及び貯蔵品	26,293	27,161
その他	23,986	22,975
貸倒引当金	7,940	8,336
流動資産合計	293,629	272,196
固定資産		
有形固定資産	57,176	57,788
無形固定資産	10,240	9,823
投資その他の資産	178,311	182,114
固定資産合計	145,728	149,726
資産合計	439,358	421,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,053	71,008
短期借入金	63,329	61,865
引当金	3,272	3,940
その他	65,925	54,809
流動負債合計	211,580	191,624
固定負債		
長期借入金	44,241	47,611
役員退職慰労引当金	378	373
退職給付に係る負債	22,817	23,063
その他	38,924	39,466
固定負債合計	106,362	110,515
負債合計	317,943	302,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	21,554	21,554
利益剰余金	41,989	42,549
自己株式	453	455
株主資本合計	107,090	107,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,291	9,749
繰延ヘッジ損益	72	33
為替換算調整勘定	10,433	13,145
退職給付に係る調整累計額	14,750	14,538
その他の包括利益累計額合計	12,536	11,109
新株予約権	79	79
非支配株主持分	1,708	944
純資産合計	121,414	119,782
負債純資産合計	439,358	421,922

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	99,121	109,775
売上原価	74,119	80,190
売上総利益	25,002	29,585
販売費及び一般管理費	24,123	26,040
営業利益	879	3,545
営業外収益		
受取利息	46	99
受取配当金	457	509
持分法による投資利益	77	204
為替差益	284	2,124
雑収入	291	176
営業外収益合計	1,157	3,114
営業外費用		
支払利息	611	500
雑支出	421	229
営業外費用合計	1,032	730
経常利益	1,003	5,929
特別利益		
固定資産売却益	-	182
特別利益合計	-	182
特別損失		
固定資産処分損	68	66
特別損失合計	68	66
税金等調整前四半期純利益	935	6,045
法人税、住民税及び事業税	422	1,032
法人税等調整額	806	2,410
法人税等合計	1,228	3,442
四半期純利益又は四半期純損失 ()	293	2,603
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	303	563
親会社株主に帰属する四半期純利益	9	3,166

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	293	2,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813	1,434
繰延ヘッジ損益	41	39
為替換算調整勘定	525	2,912
退職給付に係る調整額	330	413
持分法適用会社に対する持分相当額	12	225
その他の包括利益合計	671	1,627
四半期包括利益	378	976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674	1,740
非支配株主に係る四半期包括利益	295	763

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	935	6,045
減価償却費	3,282	3,404
引当金の増減額(は減少)	467	498
受取利息及び受取配当金	504	608
支払利息	611	500
固定資産処分損益(は益)	60	116
売上債権の増減額(は増加)	45,107	34,364
たな卸資産の増減額(は増加)	16,129	12,332
仕入債務の増減額(は減少)	8,303	10,674
未払費用の増減額(は減少)	9,550	9,085
その他	2,374	434
小計	17,415	11,561
利息及び配当金の受取額	503	605
利息の支払額	360	286
法人税等の支払額	2,306	4,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,251	6,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,528	2,971
事業譲受による支出	-	2,012
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,717	-
その他の支出	546	875
その他の収入	175	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,616	5,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,740	2,484
長期借入れによる収入	-	4,856
長期借入金の返済による支出	1,929	934
セール・アンド・リースバックによる収入	331	182
リース債務の返済による支出	665	689
配当金の支払額	3,188	2,609
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,714	1,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,901	55
現金及び現金同等物の期首残高	50,866	53,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	44	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,812	53,653

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成27年4月1日
 至平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	820百万円	867百万円

2 保証債務

当社及び一部の連結子会社の従業員の金融機関からの借入について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員(住宅融資借入金)	384百万円	355百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	46,861百万円	47,668百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	48	14
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	10,999	6,000
現金及び現金同等物	57,812	53,653

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,184	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	A種優先株式	1,004		33,490.00		

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,606	利益剰余金	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信 システム	プリンター	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,843	31,223	8,932	95,000	4,121	99,121	-	99,121
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,422	1,212	80	2,715	5,491	8,206	8,206	-
計	56,266	32,435	9,013	97,715	9,613	107,328	8,206	99,121
セグメント利益 又は損失()	536	2,315	192	1,586	700	2,287	1,408	879

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,408百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,282百万円及び固定資産の調整額 124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信 システム	プリンター	EMS	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,297	28,897	9,309	105,504	4,271	109,775	-	109,775
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	834	1,356	97	2,288	5,689	7,978	7,978	-
計	68,131	30,253	9,407	107,792	9,961	117,754	7,978	109,775
セグメント利益 又は損失()	3,505	198	130	3,834	948	4,782	1,237	3,545

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,237百万円には、セグメント間取引消去 15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,211百万円及び固定資産の調整額 11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	0.01円	3.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9	3,166
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	9	3,166
普通株式の期中平均株式数 (千株)	755,695	868,465
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	0.01円	3.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	111,658	12
(うち A 種優先株式)	(111,658)	(-)
(うち新株予約権)	(-)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

公正取引委員会による立ち入り検査について

平成26年11月18日、当社は、「消防救急無線のデジタル化に係る商品又は役務」に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。

当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月13日

沖電気工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。